別紙

第28回北方領土隣接地域振興対策根室地域協議会

令和４年６月

１　議　題

「第８期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」の重点施策に係る令和４年度実施計画について

２　審議資料（別添）

資料１：第８期振興計画の重点施策に係る令和４年度実施計画について（概要）

資料２：令和４年度実施計画

第28回北方領土隣接地域振興対策根室地域協議会委員名簿

１　委員

団　体　名	職　　名	氏　　名	備　　考
根室市	市長	石　垣　雅　敏	
別海町	町長	曽　根　興　三	
中標津町	町長	西　村　　穣	
標津町	町長	山　口　将　悟	
羅臼町	町長	湊　屋　　稔	
北海道北方領土対策根室地域本部	本部長	岡　嶋　秀　典	

２　事務局

団　体　名	職　　名	氏　　名	備　　考
北海道北方領土対策根室地域本部	副本部長	須　田　光　政	
北海道北方領土対策根室地域本部	北方領土対策室長	長　田　尚　人	
北海道北方領土対策根室地域本部	北方領土対策室 主幹（連携推進）	加　藤　靖　人	
北海道北方領土対策根室地域本部	北方領土対策室 主査	西　章　良	

第８期振興計画の重点施策に係る令和４年度実施計画について（概要）＜資料１＞

１　令和４年度実施計画について

実施計画は、第８期振興計画に基づき作成するものであり、振興計画終了時点、令和４年度末の定量的な到達目標、到達目標達成に向けた展開方向、重点施策に係る事業内容などを盛り込み、地域協議会が毎年度取りまとめるものである。道及び地域協議会は、この実施計画に基づき、事業の進捗管理や効果検証を行うとともに、庁内及び国をはじめとする関係機関との協議を進めることで、振興計画の実効性を確保するものである。

第８期振興計画においては、６つの基本的な柱を立てている。令和４年度実施計画の概況は、「２　各市町別令和４年度実施計画作成概況」のとおりであり、施策項目ごとに計３６本の実施計画が策定されている。

なお、実施計画に基づき行われる事業には、基金補助金等の対象事業の他に、各市町の単費を活用した事業も含まれている。

２　各市町別令和４年度実施計画作成概況

（１）根室市

５つの柱で**計１０本**の実施計画を作成し、重点事業として**計４８事業**を設定している。

（２）別海町

５つの柱で**計９本**の実施計画を作成し、重点事業として**計２０事業**を設定している。

（３）中標津町

５つの柱で**計７本**の実施計画を作成し、重点事業として**計２８事業**を設定している。

（４）標津町

３つの柱で**計４本**の実施計画を作成し、重点事業として**計６事業**を設定している。

（５）羅臼町

４つの柱で**計６本**の実施計画を作成し、重点事業として**計２９事業**を設定している。

（６）施策項目及び重点事業の各市町別状況

柱立て	活力ある地域経済の展開	地域の資源を活かした交流人口の拡大	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成	地域の豊かな自然との共生	北方領土問題解決のための環境づくりの促進
根室市 (50)	①水産業(15) ②商工業(3) ③雇用(1)	④交流人口(10)	⑤医療(1) ⑥生活環境等(2) ⑦教育等(1)	⑧鉄道(4) ⑨災害対策(5)		⑩北方領土問題 (6)
別海町 (20)	①農業(1) ②水産業(4) ③林業等(1) ④商工業(1)	⑤交流人口(6)	⑥医療(1) ⑦教育等(1)	⑧災害対策(4)		⑨北方領土問題 (1)
中標津町 (28)	①農業(3) ②商工業(1)	③交流人口(7)	④医療(5) ⑤教育等(3)	⑥災害対策(6)		⑦北方領土問題 (3)
標津町 (6)		①交流人口　(2)	②医療(1) ③教育等(2)	④災害対策(1)		
羅臼町 (29)	①水産業(8)	②交流人口(5)	③医療(4) ④教育等(6)	⑤国土保全等(2) ⑥災害対策(4)		

備考：(　)内は設定されている重点事業の数(※複数の柱に跨がって設定されている重点事業は、主たる柱にのみ計上)

３　令和４年度実施計画における「目指す姿」と「事業展開方向」

根　室　市			
柱立て	区　分	目指す姿	事業展開方向
活力ある地域経済の展開	水産業の振興	・水産資源の維持増大対策により沿岸漁業の振興、漁業経営の体質強化を目指し、水産物の高品質・高付加価値化と、地域ブランド力の強化に努め、マーケットニーズに対応した商品を供給することにより、根室産水産物の需要拡大を図る。 ・根室産の新鮮な水産物を全国に発信し、根室産水産物の消費拡大と観光振興を図る。 ・裾野が広い水産業を中心に市中経済の活性化を図るため、根室産水産物の海外での販路開拓・拡大に向けて取り組む事業者等に対し、人材育成や輸出環境の整備を図る。	・種苗放流・種苗移殖、漁場の耕うん、有害生物の駆除などによる水産資源の維持増大 ・根室産水産物のブランド力強化や流通加工施設の整備などによる水産物の需要拡大 ・消費者ニーズに対応した新製品や加工技術による新たな水産加工品の商品化促進 ・資格取得助成や漁業就業希望者への情報提供等による新規就業受入体制の整備 ・地域における水産学習の展開による水産業の理解促進 ・海外販路開拓や販売促進活動を通じたアジア圏を中心とした根室産水産物の輸出促進
活力ある地域経済の展開	商工業の振興	・HACCP 手法など衛生管理技術や高度加工技術の導入の促進や地域資源を有効に活用した新商品開発、施設設備の整備促進を図ることにより、地域における高付加価値食品の生産体制を高め、強固な地域ブランドを確立することによって、地域の水産食品製造業の振興を図る。	・安全安心かつ地域資源を活かした付加価値の高い水産加工食品の開発及び施設設備の促進
	雇用対策の推進	・起業資金の助成制度や就労支援の充実、UI ターン返済免除型の修学資金貸付などの推進により、若い世代の UI ターンの促進を図る。	・開業費用等の支援による若い世代の UI ターンの促進
地域の資源を活かした交流人口の拡大		・根室地域の滞在型・周遊型観光の確立及び観光振興による観光客入込数の増加を図るとともに、バードウォッチング等の地域特性を活かした体験型・滞在型観光の推進を行うことで都市部との交流人口の増加が図られ、域内活性化に寄与する。	・観光地の情報発信や観光施設の整備等による根室地域の滞在型・周遊型観光の確立 ・新たな観光資源を活用した、都市部との交流人口増加及び域内活性化 ・PR・交流事業を通じた移住者の獲得
ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	医療の確保	・高齢化の進行や生活習慣病の増加など疾病構造の変化により多様化する市民の医療ニーズに対応し、将来にわたって安心して医療を受けることができるよう医師や医療従事者の確保対策を推進する。	・修学資金貸付制度を活用した市内医療機関等で勤務する医療従事者の増加
	生活環境及び社会福祉の充実	・下水道未整備地区の生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、自然環境の保全及び生活環境の保全を図る。	・合併処理浄化槽の整備による生活環境の向上

ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成			・各種事業の展開による市民の子育て環境に対する満足度の向上
	教育、文化、スポーツ及び国際化の振興	・計画的な整備の成果により、歴史・文化・芸術活動等の振興や教養の向上を図るための生涯学習施設の拠点として市民に活用される施設を維持する。	・市民の多様化する学習ニーズに対応した生涯学習活動の支援や施設整備・機能の充実
社会・経済の安定的な発展の基盤の形成	鉄　道	・ＪＲ根室本線花咲線は、地域と道央圏を結ぶ唯一の鉄路として、人的・物的交流を支える重要な役割を果たしており、通学や通院など沿線住民の安心・安全な生活を守るため、維持・存続に向けて取り組む。	・国への働きかけや JR への提言、地域で取り組む具体的方策の協議や JR と連携した取り組みの検討・実施 ・花咲線を地域で支える機運醸成
	災害対策の推進	・国の地震の長期評価や、北海道から津波浸水予測が示され、津波災害の被害を最小限に食い止めるため「減災」の考え方を基本とした対策を早急に推進し、情報伝達手段の強化による迅速な避難体制や自主防災組織の活動体制等を構築することにより、地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 ・市民と行政が一体となった消防・救急体制が確立したまちづくりを推進する。	・救急救命士の養成（令和４年度までに４名） ・同報系デジタル防災行政無線の整備及び移動系アナログ防災行政無線の更新 ・防災意識の啓発及び地域防災訓練の支援 ・自主防災組織の結成促進
北方領土問題解決のための環境づくりの促進		・北方領土問題が解決しないまま今日に至っているが、今後も「北方領土返還要求運動原点の地」として、国民の北方領土問題への認識を高め、国の外交交渉を後押ししていくために、北方領土返還運動に関する国民世論の啓発を図る活動を展開する。	・各種啓発事業による国内外の世論喚起及び高揚

別　海　町			
柱立て	区　分	目指す姿	事業展開方向
活力ある地域経済の展開	農業の振興	・活力ある地域農業の維持とさらなる発展に向けて、次代の酪農及び肉用牛生産を担う新規就農者を育成・確保するため、関係機関・団体等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する情報提供や研修等の充実強化、さらには後継者不在農家及び離農跡地の有効活用による農地取得や施設整備に係る負担軽減により、新規就農者及び後継者の円滑な経営開始・経営継承を推進する。 ・別海町担い手支援協議会を核とした、別海町酪農研修牧場及び農協・民間出資型法人の設立等による新規就農者等への研修機会の提供や、酪農ヘルパーなど営農支援組織からの就農を支援するなど、多様な新規就農対策を推進する。	・就農初期の負担軽減による就農意欲の喚起及び就農後の定着

活力ある地域経済の展開	水産業の振興	・近年、秋サケ漁の大不漁により、漁業者の経営に大きなダメージを与えているため、漁場整備や種苗移殖などを進めることにより、漁業者の就業機会を確保するとともに、安定した経営を図る。	・種苗移殖放流や底質改良による水産資源の維持安定 ・種苗放流による水産資源の維持安定 ・外敵の駆除による水産資源の維持増大
	林業・木材産業の振興	・国内・国外を問わず社会の自然環境に対する意識が高まっているが、森林には国土保全としての水源涵養、山地災害の防止、防風効果、地球温暖化防止、林産物供給等の自然環境の保全、また、経済林としての木材供給による経済効果等、多面的機能があり、総合的な森林資源の管理を継続することにより、森林機能の持続的な発揮を図る。 ・農地と隣接する西別川など、さけ・ます増殖の主要河川流域において、広葉樹を主体とした植栽により河畔林整備をするなど河川環境の向上を行っているが、さらに河川環境の保全や総合的な森林資源の管理を図るため、造林や間伐などの整備を行う。	・計画的な伐採・再造林による森林機能の持続的な機能発揮
	商工業の振興	・株式会社べつかい乳業興社が指定管理している別海町酪農工場では、別海町酪農研修牧場で生産した生乳を利用して、牛乳や乳製品等の地場特産物の開発及び製造販売を行うことで、別海ブランドの普及、地産地消及び地元雇用の推進、牛乳・乳製品の啓蒙を図っている。 ・本施設の機器等を計画的に整備することにより、安定的・効率的な生産体制を図り、地元農協及び漁協と一体となった取組やアイスクリームの海外輸出事業の拡大、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）の取得に伴う更なる品質管理の強化によって「安心・安全な製品づくり」を実践し、食文化創造の拠点として位置づけることで地域産業の振興につなげる。	・施設機器の計画的な整備による牛乳や乳製品の安定的・効率的な生産体制構築
地域の資源を活かした交流人口の拡大		・野付半島など自然豊かな観光資源を有する別海町にとって、観光は主要な産業のひとつとなっている。これまでも滞在型・体験型の観光資源開発に取り組んできたが、さらなる観光客の誘致をめざし、戦略的に交流人口の拡大を図る。	・観光拠点施設等の機能向上による滞在型・体験型観光の推進 ・情報発信の強化による広域周遊観光の推進
ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	医療の確保	・町立別海病院は、昭和 22 年に日本赤十字社「西別診療所」として開設以来、町内唯一の公立病院として民間病院では採算性確保の上で対応が困難な医療を提供し現在に至っており、将来においても町民に安定した医療の提供・確保を図る。	・医療機器等の整備による医療の町民への安定的提供

ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	教育･文化･スポーツ及び国際化の振興	・次世代を担う子どもたちが個性と創造性を発揮しながら地域の担い手として健全に育成されるよう、子どもたちの学習活動、文化スポーツ活動の拠点となる施設の整備や地域の特性等を活かした教育内容の充実を図り、地域の発展に貢献する人材を育成する。	・施設改修による施設利用者の増加
社会・経済の安定的な発展の基盤の形成	災害対策の推進	・日本海溝・千島海溝周辺では、これまでにマグニチュード７以上の大規模な地震が繰り返し発生し、今後も大規模災害を誘発しうる地震の発生が懸念されていることから、地震、津波、暴風雪や大規模停電時などの備えとして、指定避難所等への備蓄資機材の整備を図る。 ・地域住民の生命と身体を守るため、災害情報等を速やかに提供することは必要不可欠であることから、防災行政無線（同報系、移動系）の整備を推進する。	・自然災害や大規模停電等に備えた計画的な備蓄食料の更新 ・改正電波法に対応した、防災行政無線（移動系）の更新 ・災害時の避難場所として活用される公共建築物等の地域の実情に応じた施設整備等の推進
北方領土問題解決のための環境づくりの促進		・現在町内に９基の啓発看板を設置し、町内外の人々に対する啓発に努めている。 ・別海北方展望塔を所有している独立行政法人北方領土問題対策協会と連携し、パンフレットやＳＮＳによる情報発信等を行い、北方領土問題解決に向けた取組を推進する。	・北方領土問題の啓発促進と北方展望塔入館者数の増加

中　標　津　町			
柱立て	区　分	目指す姿	事業展開方向
活力ある地域経済の展開	農業の振興	・高齢化や労働力不足により農業者の減少は避けられない状況であることから、後継者や新規就農者への円滑な経営移譲を進め、中核的担い手として育成し、農業者人口の減少の抑制を図る。 ・関係団体等と連携を図りながら、食の安全・安心に配慮した農業生産基盤の整備をはじめ、生産性の高い経営体の育成、経営体質の強化、流通コストの低減を図り、増加する輸入農産物に負けない力強い農業を目指す。	・新規就農者の確保・育成
	商工業の振興	・中標津町は農業を基幹産業としながら商業活動も盛んであり、畜産食品加工研修センターを活用した農畜産物の高付加価値化への取り組みや、消費者との交流などを通して、地場農畜産物の消費拡大を進めるとともに、専門知識の指導を行い技術者を養成することで、中標津ブランドとなる製品の開発や地域内外への販路拡大を図る。	・地域資源を活かしたブランド化等の取り組みの促進

地域の資源を活かした交流人口の拡大		・空港を活用した観光客や教育旅行の誘致、開陽台、養老牛温泉などの既存の観光資源や体験型メニューの充実と市街地の活性化による観光振興を図り、物流や人の往来など外部からの域内消費を増やし地域産業・経済を安定させ、雇用の創出と域外への発信につなげるサイクルを確立し、持続的・安定的で魅力ある街づくりを行う。	・情報発信の強化による広域周遊観光の推進 ・体験・滞在型観光の推進 ・イベントの活用とまちなかの賑わい創出 ・中標津空港における現航空路線の維持、新路線就航及び搭乗者数・搭乗率の向上 ・移住・定住の促進による地域の活性化及び圏域内で不足する人材の確保
ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	医療の確保	・地域に必要な診療体制を確保し、安定した医療サービスの提供を図るため、地域センター病院である町立中標津病院の機能充実を図るとともに、ICTを活用した地域医療ネットワークによる高次医療機関との連携強化により地域の医療体制の補完・強化を図る。	・常勤医師確保による二次医療を完結できる診療体制の構築 ・住民ニーズに沿った質の高い二次医療を完結できる診療体制の構築
	教育、文化、スポーツ及び国際化の振興	・次世代を担う子どもたちが個性と創造性を発揮しながら地域の担い手として健全に育成されるよう、子どもたちの学習活動、文化スポーツ活動の拠点となる施設の整備や地域の特性等を活かした教育内容の充実を図り、地域の発展に貢献する人材を育成する。	・特色ある学校づくりによる中標津農業高校の生徒数の確保 ・学校施設・設備の計画的な改修・整備による教育体制の充実 ・町民の健康づくりやスポーツ活動の支援 ・芸術・文化施設の整備による、多様な文化・芸術に触れる機会の創出及び文化芸術活動の活性化
社会・経済の安定的な発展の基盤の形成	災害対策の推進	・地域防災計画に基づき、災害時の被害を最小化にする「減災」の考え方を基本方針とし、防災拠点となる公共施設の整備や防災体制の整備強化を図るとともに、災害教訓の伝承や防災教育の推進により住民の防災意識や地域防災力の向上に努める。	・既存建築物の耐震化及び災害拠点病院の防災設備の改修・指定避難所の老朽設備等の改修 ・住民の減災に対する防災意識の高揚及び災害対応能力の向上 ・「自助・共助」理念の普及 ・災害応急対策に必要な防災資機材等の整備
北方領土問題解決のための環境づくりの促進		・北方領土隣接地域として積極的に北方領土返還要求運動に取り組み、北方領土問題の解決に向けた世論の喚起を図る。また返還要求運動の後継者育成につなげるため、町民に向けた啓発活動を行う。	・各種施設の計画的な整備、啓発活動の推進

標　津　町			
柱立て	区　分	目指す姿	事業展開方向
地域の資源を活かした交流人口の拡大		・サーモン科学館などの周遊観光拠点の改修と併せた機能向上を進めるかたわら、管内の地域資源を活かした体験型観光の強化・PR を行うための基盤整備及びプログラム開発を実施し、根室地域一体となった交流人口拡大を目指す。	・サーモン科学館を含む施設の改修による鮭を軸とした体験観光の推進 ・周遊型広域観光の促進 ・教育旅行誘致と受入態勢の整備による交流人口の拡大
ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	医療の確保	・地域の唯一の医療機関として地域医療に積極的に取組むとともに、地域の医療福祉施設や行政機関と連携を取りながら、公平・公正な医療を提供し、病院機能の充実を図ることで、地域住民の健康の維持管理を図り、地域の発展に貢献する。	・医療機器の更新整備等の医療提供体制の充実による地域住民の健康の維持増進
	教育、文化、スポーツ及び国際化の振興	・これまで建設した学校施設やスポーツ施設などの老朽化が進んでいることから、今後も持続して学校運営を進めていくために、児童・生徒はもちろんのこと、現場で働く教師などにとっても安全で衛生的な学校環境の確保を図るほか、計画修繕を行うことで施設の長寿命化を促進し、町内の公共施設全体の維持管理経費の削減及び平準化を図る。 ・安全で安心な給食の提供機会を確保することにより、児童・生徒の食育を推進し、令和２年度より開始の高校給食の提供により保護者負担を軽減するほか、ふるさと給食による愛郷心の醸成を図る。	・躯体の劣化防止のための各種防水工事の実施による安全で衛生的な学習環境の確保及び建物の長寿命化 ・計画的な機器更新による安定的な給食供給
社会・経済の安定的な発展の基盤の形成	災害対策の推進	・東日本大震災や近年の豪雨災害が頻発している状況のほか、千島海溝周辺海溝型地震の懸念が高まっている中において、災害対策は地震そのもの以外に津波、洪水、高潮及び暴風雪などへの事前対応と発災時の行政機能回復の迅速化が求められる。 　そのため、行政だけでなく住民の防災意識向上により官民連携した対応基盤を整備するべく防災教育の高度化を図る。	・高校生による中学生への防災授業の継続的な実施を通じた中高生の防災意識の向上

羅　臼　町			
柱立て	区　分	目指す姿	事業展開方向
活力ある地域経済の展開	水産業の振興	・当町の基幹産業である漁業の安定供給の確保及び沿岸の健全を図るため、引続き沿岸資源の増大と適切な漁業管理を推進することにより、水産物の需要拡大と付加価値向上に努める。	・種苗生産・放流、移植事業などによる水産資源の維持管理 ・種苗放流、駆除事業などによる水産資源の生産の安定 ・新たな流通の開拓や食のブランド化の推進 ・漁港や流通加工施設の整備促進
地域の資源を活かした交流人口の拡大		・世界自然遺産「知床」の知名度を生かし、ホエールウォッチング、北方領土視察及び体験型観光の推進と定着を図ることにより、観光客入込とリピーターを増大し、通過型観光から滞在型観光へと脱却を図る。	・道内外での PR 活動等を通じた、観光客の増加と通過型観光から滞在型観光への転換 ・PR 活動の実施による道内外からの修学旅行訪問客拡大
ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成	医療の確保	・地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する事業を展開し、当町唯一の24時間救急医療体制を備えた「知床らうす国民健康保険診療所」の持続可能な医療体制を確保する。 ・一般治療及び歯科医療による在宅・訪問医療体制の基盤を確保し、疾病や要介護度の重度化を予防し、当町の医療ビジョンである「医療・保健・福祉・介護の推進による地域包括ケア」を推進するための医療を提供する。	・各種制度の活用と道外病院等からの看護師確保
	教育、文化、スポーツ及び国際化の振興	・これまで建設した羅臼町の教育施設やレクレーション施設は、今後、老朽化による対応が必要になっており、持続可能な行政サービスの提供を行うため、計画的な施設整備を行い、町民の健康増進や地域振興を図る。	・施設補修や水泳教室開催等による利用者数の増加と町民の健康増進 ・設備の修繕等による小中学校での給食の安定供給 ・施設整備による利用者数の増加
社会・経済の安定的な発展の基盤の形成	国土の保全及び水資源の開発	・当町では、近年台風や低気圧の影響による土砂災害等が頻発している状況にあることから、局地的な豪雨等による山地災害発生個所の早期復旧を進めるとともに、重点的な予防対策や高波などによる浸水や海岸浸食を防止する海岸保全対策を推進する。	・関連事業の実施に向けた要望活動の実施
	災害対策の推進	・当町は知床半島の南側に位置し、集落間には大小多数の河川が流れており、自然災害による影響を受けやすい地域である。また、冬期間においては、国道 334 号線が冬期通行止となるため、国道 335 号線及び道々知床公園羅臼線が地震、津波災害により通行止めとなった場合の迂回路も無く、集落及び羅臼町全体が孤立状態となる危険性が	・災害時の情報伝達手段の確保、防災備蓄品の整備等による様々な災害に対応できる体制の確立

		ある。 　さらに、急峻な地形が多いため、大雨による土砂災害被害のリスクも高いことに加えて、活火山を擁するため、火山活動による被害も考えられている。 　地域特性として多くの災害に備えることが求められていることから、情報伝達手段や防災備蓄品の整備を行い、災害に強いまちづくりを推進し、防災訓練や啓発活動を通じて地域住民の防災意識の高揚を図る。	・施設整備を通じた、災害時に町民が安心して避難できる体制の確保

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	水産業の振興

１．目指す姿

水産資源の維持増大対策により沿岸漁業の振興、漁業経営の体質強化を目指し、水産物の高品質・高付加価値化と、地域ブランド力の強化に努め、マーケットニーズに対応した商品を供給することにより、根室産水産物の需要拡大を図る。

根室産の新鮮な水産物を全国に発信し、根室産水産物の消費拡大と観光振興を図る。裾野が広い水産業を中心に市中経済の活性化を図るため、根室産水産物の海外での販路開拓・拡大に向けて取り組む事業者等に対し、人材育成や輸出環境の整備を図る。

２．計画終了時点（R４年度）の目標

＜目　　標＞　種苗放流・種苗移殖・貝類漁場造成・漁場環境改善・藻場造成等の事業によるアサリ(17t)、ホッキ(106t)、ウニ(42t)、ナマコ(8t)、ホタテ(1,040t)、沿岸漁業水揚量(27,050t)の増

＜重点施策＞
①ホタテやホッキ、ウニ、ナマコ等の効果的な種苗放流事業の推進など、海域の特性に応じた栽培漁業の展開
②水産生物の生活史に配慮した増殖場や魚礁などの整備の推進
③水産資源状態の的確な把握と適切な資源管理の推進
④秋サケ資源の回復・安定化やコンブの生産増大の推進
⑤北方四島周辺水域及びロシア200海里水域における安定的・継続的な操業の確保

■設定目標及び達成状況　（単位：t）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
アサリ	14	17	18	16	16	20	17
ホッキ	53	61	66	80	95	集計中	106
ウニ	30	51	40	45	41	集計中	42
ナマコ	1	3	2	2	7	7	8
ホタテ	1,364	535	491	607	862	180	1,040
沿岸漁業水揚量	19,584	21,697	23,854	23,677	25,556	集計中	27,050

■目標設定の考え方

「根室市沿岸漁業振興計画」における目標数値を勘案の上設定

＜目　　標＞　水産加工品の出荷額(48,384百万円)

＜重点施策＞
①魚食普及の取組や将来を担う子ども達を対象とした食育などの取組の推進
②多様な消費者のニーズや厳しい価格競争に対応するための新たな流通形態の開拓や食のブランド化の推進
③漁港施設の長寿命化を図るための補修・改修の推進
④鮮度保持や衛生管理の向上、HACCP対応等を図る漁港や流通加工施設の整備

■設定目標及び達成状況　（単位：百万円）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
水産加工品出荷額	28,826	32,709	26,447	27,141	47,803	集計中	48,384

■目標設定の考え方

第9期根室市総合計画における目標値を勘案の上設定

＜目　　標＞　高次加工品の出荷額(6,989百万円)

＜重点施策＞　食生活の変化など消費者のニーズに対応した新製品や加工技術の開発

■設定目標及び達成状況　（単位:百万円）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
加工品出荷額	6,168	9,898	7,735	7,681	6,602	集計中	6,989

■目標設定の考え方

水産加工品に占める高次加工品出荷額の割合を勘案の上設定

＜目　　標＞　新規漁業就業者数(現状維持)

＜重点施策＞　漁業就業希望者への的確な情報の提供や技術・知識の習得の促進及び漁村地域が主体となった受入体制の整備の促進

■設定目標及び達成状況　（単位:人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
就業者人数	2	2	4	4	4	4	4

■目標設定の考え方

市内4漁業協同組合から1名ずつ輩出することを目標に設定

＜目　　標＞　水産学習の開催回数(現状維持)

＜重点施策＞　家庭・学校・地域など様々な場における水産業や漁村に対する理解を深める取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:回）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
開催回数	8	10	13	9	8	6	8

■目標設定の考え方

7期計画期間中の実績をもとに設定

＜目　　標＞　輸出の取り組みに参画する意向がある市内企業数(17社)

＜重点施策＞　海外でのPRなど輸出の拡大

■設定目標及び達成状況　（単位:社）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
輸出参画意向企業数	15	15	16	17	16	17	17

■目標設定の考え方

第7期計画期間中の実績及び第9期根室市総合計画上における目標値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
アサリ （17t） ホッキ （106t） ウニ （42t） ナマコ （8t） ホタテ （1,040t） 沿岸漁業 漁獲量 （27,050t）	○種苗放流･種苗移殖、漁場の耕うん、有害生物の駆除などを行い、水産資源の維持増大を図る。	種苗放流事業、種苗移殖事業（基金補助金） ウニやホタテ、ホッキ、アサリ、ナマコ等の種苗放流や種苗移殖を実施することで、これら水産資源の維持増大を図る。 貝類漁場造成事業（基金補助金） ホッキやアサリ等の漁場において耕うんや盛砂を実施することで、これら水産資源の維持増大を図る。 藻場造成事業（推進費補助金） コンブ漁場において、雑海藻を駆除することで、コンブ資源の維持増大を図る。 漁場環境改善事業（推進費補助金） ホタテ等の漁場において、ヒトデ等の有害生物駆除等を実施し漁場環境改善することで、これらの水産資源の維持増大を図る。 貝殻島雑海藻駆除事業（北海道水産業振興構造改善事業） 貝殻島周辺を雑海藻駆除することで、貝殻島コンブ漁業の安定的･継続的な操業を確保し、水産資源の維持増大につながる。 栽培漁業振興事業（市単独事業） ハナサキガニ･ホッカイエビの種苗生産放流により水産資源の維持増大を図る。 沿岸漁業振興対策事業（市単独事業） ハナサキガニ資源調査を実施することで、水産資源を的確に把握し、適切な資源管理を推進する。 産学官連携研究開発事業（市単独事業） ヤナギダコの生態調査を実施することで、水産資源を的確に把握し、適切な資源管理を推進する。
水産加工品の出荷額 （48,384百万円）	○根室産水産物のブランド力強化や流通加工施設の整備などにより水産物の需要拡大を図る。	歯舞昆布ブランド普及育成事業（加速化補助金） 根室産水産物を全国的に普及宣伝する事により、消費拡大･販路拡大が図られる。
高次加工品の出荷額 （6,989百万円）	○消費者のニーズに対応した新製品や加工技術により、新たな水産加工品の商品化を促進する。	産学官連携研究開発事業（地域づくり総合交付金）、沿岸漁業資源利活用研究事業（市単独事業）、水産加工振興センター整備事業（市単独事業） 消費者のニーズに対応した新製品や加工技術を開発し、商品化することにより、高次加工品の生産高増加を図る。
新規就業者数 （現状維持）	○資格取得助成や漁業就業希望者への情報提供等により新規就業の受入体制の整備を図る。	みらいの活力応援事業（市･協議会実施事業） 新規漁業就業者確保のため、漁業就業支援フェア参加による情報収集や、資格取得にかかる助成等を行い、新規就業のための受入体制の整備を行い、新規就業者の増を図る。

水産学習の開催回数（現状維持）	○地域における水産学習の展開により、水産業の理解促進を図る。	出前講座事業（漁協・協議会実施事業） 水産業の発展には、家庭や学校などの地域のさまざまな場における水産業や漁村に対する理解が必要なことから、漁業協同組合の青年部・女性部を中心に市内外への水産学習の展開を行う。
輸出の取組みに参画する意向がある市内企業（17社）	○アジア圏を中心に根室産水産物の輸出を促進するための海外販路の開拓や販売促進活動を行う。	輸出促進支援事業（市単独事業） 官民連携組織の根室市アジア圏輸出促進協議会の運営を行う。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	商工業の振興

１．目指す姿

HACCP手法など衛生管理技術や高度加工技術の導入の促進や、地域資源を有効に活用した新商品開発、施設設備の整備促進を図ることにより、地域における高付加価値食品の生産体制を高め、強固な地域ブランドを確立することによって、地域の水産食品製造業の振興を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　高次加工品の出荷額(6,989百万円)

＜重点施策＞　①HACCP手法など衛生管理の導入や加工技術の高度化に向けた工場等の施設設備の整備促進

②高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発、海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進

■設定目標及び達成状況　（単位:百万円）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
加工品出荷額	6,168	9,898	7,735	7,681	6,602	集計中	6,989

■目標設定の考え方

水産加工品に占める高次加工品出荷額の割合を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
高次加工品の出荷額 (6,989百万円)	○安全安心かつ地域資源を活かした付加価値の高い水産加工食品を開発するとともに施設設備の促進を図る。	産学官連携研究開発事業(地域づくり総合交付金)、沿岸漁業資源利活用研究事業(市単独事業)、水産加工振興センター整備事業(市単独事業)
		付加価値の高い新たな水産加工食品や地域資源を活かしたブランド化製品の開発・商品化を行うとともに、市内加工業者における衛生管理及び加工技術と施設設備の高度化を促進させることにより、高次加工品の生産高増加につなげる。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	雇用対策の推進

１．目指す姿

起業資金の助成制度や就労支援の充実、UIターン返済免除型の修学資金貸付などの推進により、若い世代のUIターンの促進を図る。

２．計画終了時点（R４年度）の目標

＜目　　標＞　新規創業件数（3件/年）

＜重点施策＞　ハローワークなどとの連携による就職相談や職業斡旋、U･J･Iターンの推進

■設定目標及び達成状況　（単位：件）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
新規創業件数	0	3	2	8	3	4	3

■目標設定の考え方

「根室市創生総合戦略」における目標を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
新規創業件数（3件/年）	○若い世代のUIターンの促進を図るため、創業に際する開業費用等を支援する。	創業支援制度補助事業（市単独事業） UIターン者等の新規創業に係る開業準備費及び建物賃借料の一部補助を行うことにより、新規創業や雇用の創出・産業の振興を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施策項目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

根室地域の滞在型・周遊型観光の確立及び観光振興による観光客入込数の増加を図るとともに、バードウォッチング等の地域特性を活かした体験型・滞在型観光の推進を行うことで都市部との交流人口の増加が図られ、域内活性化に寄与する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　観光客年間入込数の増（約400千人/年）

＜重点施策＞　①バードウオッチング等の地域の恵まれた自然とふれあうエコツーリズム、グリーンツーリズムなど地域資源、地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進
②広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進
③ネイチャーガイドの養成、案内板、Wi-Fi整備の促進
④観光客の利便性を重視した宿泊施設など施設整備の検討
⑤観光シーズン中に地域の観光地間を結ぶ巡回バスの運行の促進
⑥「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
観光客入込数	397,100	370,200	400,500	211,100	394,391	178,900	399,912

■目標設定の考え方

過去の平均入込数と平均伸び率を勘案の上設定（H25～29平均入込数378,280、伸び率1.4%）

＜目　　標＞　遊覧船運航事業乗船客数（210人/年）

＜重点施策＞　バードウオッチング等の地域の恵まれた自然とふれあうエコツーリズム、グリーンツーリズムなど地域資源、地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
遊覧船乗船客数	207	143	117	0	210	0	210

■目標設定の考え方

直近の乗船客数に基づき設定

＜目　　標＞　歯舞渚泊受入人数（500人/年）

＜重点施策＞　バードウオッチング等の地域の恵まれた自然とふれあうエコツーリズム、グリーンツーリズムなど地域資源、地域特性を活かした滞在交流型・体験型観光の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
受入人数	－	128	294	0	400	0	500

■目標設定の考え方

直近の受入人数に基づき設定

＜目　　標＞　根室市への移住者数（10人/年）

＜重点施策＞　移住・定住の受入体制づくりの推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
移住者数	3	5	2	13	7	4	10

■目標設定の考え方

第9期根室市総合計画における成果指標を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
観光客 年間入込数 （400千人/年）	○根室地域の滞在型周遊型観光の確立を図るため、観光地の情報発信や観光施設の整備等を行う。	ねむろバードランドフェスティバル開催事業（加速化補助金） ねむろバードランドフェスティバルを開催し、日本有数の野鳥観察地であることを広くPRすることで、観光客の増加を図る。
		根室かに祭り開催事業（加速化補助金） 根室かに祭りを継続開催することにより、観光客入込数増加につながる。道東の限られた地域でしか採れない「花咲がに」の普及・促進により観光客入込数の増加を図る。
		根室さんま祭り開催事業（加速化補助金） 根室さんま祭りを継続開催することにより観光客入込数増加につながる。水揚げ日本一を誇る「根室産さんま」を広くPRし、「根室産さんま」の普及・促進により観光客入込数の増加を図る。
		観光客誘致事業（市単独事業） 観光スポットに近づくと、方向と場所と季節に合わせた音声ガイドにより観光情報等を知ることができる「観光音声ガイドサービス」の導入により、観光客の利便性を図り、近年増加傾向にある外国人観光客を誘客し、リピーターの確保につなげる。

		根室管内教育旅行誘致推進事業（加速化補助金） 根室管内1市4町が連携のうえ、地域内の資源を有効に活用し、教育旅行誘致推進を図ることで、交流人口の増加が見込める。 観光情報発信推進事業（地域づくり総合交付金） 総合的な観光プロモーション動画を作成し、国内外へ観光情報を積極的に情報発信することにより新たな観光客の増加が見込める。 観光客受入環境整備事業（市単独補助金） 根室車石の老朽化した観光地トイレの洋式化など、受入環境を整備し、利便性を高めることで観光客のリピーターの増加を図る。
遊覧船 乗船客数 （210人/年）	○新たな観光資源を活用し、都市部との交流人口増加及び域内活性化を図る。	歯舞遊覧船観光普及促進運航事業（加速化補助金） 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったが、令和4年度においても、北方領土を間近に望むことができる海域において、遊覧船を用いたバードウォッチングを実施することにより、都市部との交流人口が増加し域内活性化が図られる。また、都市部でのPR活動を行うことで乗船客数の増加を図る。
受入人数 （500人/年） 根室市への 移住者数 （10人/年）	○新たな観光資源を活用し、都市部との交流人口増加及び域内活性化を図る。 ○移住者の獲得に向けPR・交流事業を推進する。	歯舞渚泊推進活動事業（加速化補助金） 全国の北方領土県民会議、旅行会社等へ出向き、地域の特性や歯舞水産物のPR活動を実施することにより、渚泊受入人数の増加及び域内活性化が図られる。（令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となった。） 定住・移住促進事業（市単独事業） 都市部の移住を検討する方々に移住を促すため、移住体験住宅等の移住促進策をPRし、移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	医療の確保

１．目指す姿

高齢化の進行や生活習慣病の増加など疾病構造の変化により多様化する市民の医療ニーズに対応し、将来にわたって安心して医療を受けることができるよう医師や医療従事者の確保対策を推進する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　修学資金貸付後にUIターンして市内に就職する数（10人/年）

＜重点施策＞　地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
市内就職者数	9	5	7	9	10	5	10

■目標設定の考え方

「根室市創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
市内就職者数（10人/年）	○市内医療機関等で勤務する医療従事者の増加を図るため、修学資金貸付制度を活用する。	医師・医療従事者及び介護従事者修学資金貸付事業（市単独事業） 資格取得後、市内医療機関等で貸付期間以上勤務することで、貸付金償還の免除規定があることなど、意欲ある学生の資格取得を応援することにより、安定的な医療従事者等の確保を図ることができる。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	生活環境及び社会福祉の充実

１．目指す姿

下水道未整備地区の生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、自然環境の保全及び生活環境の保全を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　浄化槽普及率(30.4%)

＜重点施策＞　廃棄物処理施設や上下水道等の生活環境施設の整備の促進

■設定目標及び達成状況　（単位:%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
浄化槽普及率	20.2	20.6	22.5	24.1	28.4	27.2	30.4

■目標設定の考え方

「循環型社会形成推進交付金事業実施計画」における浄化槽整備区域人口を勘案の上設定

＜目　　標＞　子育て環境に不満を持つ市民の割合(10%以下)

＜重点施策＞　認定子ども園等児童福祉施設の整備の推進や結婚支援など結婚、妊娠･出産、子育て、子育ち･自立の各ライフ･ステージごとの切れ目のない支援の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
市民の割合	23.2	27.1	27.9	25.8	10以下	28.5	10以下

■目標設定の考え方

「人口問題･少子化対策推進に関する施策展開方針」における目標を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
浄化槽普及率 （30.4%）	○合併処理浄化槽の整備を進め、生活環境の向上を図る。	合併処理浄化槽設置補助事業（浄化槽設置整備事業） 下水道が整備されていない地区の浄化槽を普及させるため、合併処理浄化槽の設置に対し補助金交付、生活環境の向上を図る。
子育て環境に不満を持つ市民の割合 （10%以下）	○各種事業を展開し、市民の子育て環境に対する満足度の向上を図る。	ふるさと遊びの広場管理運営（市単独事業） 施設を管理運営することにより、子育て支援や子育て環境の充実を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	教育･文化･スポーツ及び国際化の振興

１．目指す姿

計画的な整備の成果により、歴史･文化･芸術活動等の振興や教養の向上を図るための生涯学習施設の拠点として市民に活用される施設を維持する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　総合文化会館利用者数（127,000人）

＜重点施策＞　芸術･文化施設等の整備並びに地域の文化財の保存及び活用等の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
利用者数	93,687	89,085	82,206	41,481	120,000	80,000	127,000

■目標設定の考え方

H29根室市事務事業評価（中間評価）のH37目標値を参考に設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
総合文化会館利用者数（127,000人）	○市民の多様化する学習ニーズに対応した生涯学習活動の支援や施設整備･機能の充実を図る。	総合文化会館整備事業（基金補助金） 施設を有効に活用するとともに、学習内容の多様化や安心して利用できる施設を目指し、施設･設備の整備を図る。（舞台吊物機構改修）

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	社会･経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	鉄道

１．目指す姿

JR根室本線花咲線は、地域と道央圏を結ぶ唯一の鉄路として、人的･物的交流を支える重要な役割を果たしており、通学や通院など沿線住民の安心･安全な生活を守るため、維持･存続に向けて取り組む。

２．計画終了時点（R４年度）の目標

＜目　　標＞　花咲線の維持･存続（営業キロ:135.4km）

＜重点施策＞　根室地方総合開発期成会JR根室本線花咲線対策特別委員会における検討･協議

■設定目標及び達成状況　（単位:km）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
営業キロ	135.4	135.4	135.4	135.4	135.4	135.4	135.4

■目標設定の考え方

北方領土返還要求運動の拠点として重要な役割を有する北方領土隣接地域における鉄道の役割を十分考慮するとともに、国の北方領土対策などの状況も踏まえつつ、地域における負担等を含めた検討･協議を進めながら、路線の維持に最大限努める。

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
花咲線の維持･存続	○国への働きかけやJRへの提言、地域で取り組む具体的方策の協議やJRと連携した取組を検討･実施するほか、花咲線を地域で支える機運醸成に向けた取組を行う。	花咲線存続に係る検討･分析報告書に基づく取組みの実施（民間実施事業） 根室地方総合開発期成会根室本線花咲線対策特別委員会で作成した、花咲線存続に係る検討･分析報告書に基づき、花咲線の維持存続に向けた取組みを行う。
		花咲線利用可能性調査（地域づくり総合交付金） 「地球探索鉄道花咲線」と銘打った取組みにより、一定程度の利用者の増加が見込まれる中、来根者の花咲線利用の促進や交流人口の拡大に向け、観光客が増加する夏場の旅客輸送確保の方策や利便の増進を図り、花咲線利用の可能性について、調査を実施する。
		花咲線利用促進PR（地域づくり総合交付金） 花咲線沿線の持つ魅力である「絶景」と「食」をテーマに、「地球探索鉄道花咲線」として、花咲線のブランド化や魅力発信を行い、利用の促進を図る。
		花咲線普及促進活動助成（市単独事業） 花咲線を地域で支える機運を醸成するため、花咲線普及のため地域の団体が行う効果的な取組みに対する支援を行う。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	社会･経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	災害対策の推進

１．目指す姿

国の地震の長期評価や、北海道から津波浸水予測が示され、津波災害の被害を最小限に食い止めるため「減災」の考え方を基本とした対策を早急に推進し、情報伝達手段の強化による迅速な避難体制や自主防災組織の活動体制等を構築することにより、地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
また、市民と行政が一体となった消防･救急体制が確立したまちづくりを推進する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　市内救急出動の救急救命士の乗車率（100%）

＜重点施策＞　防災訓練の実施、ハザードマップの整備など防災体制の充実･強化

■設定目標及び達成状況　（単位:%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
救急救命士乗車率	98	97	97	98	99	98	100

■目標設定の考え方

市内救急出動の全ての救急車に救急救命士が乗車することを目標

＜目　　標＞　防災行政無線の整備率（100%）

＜重点施策＞　防災行政無線のデジタル化等の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
防災行政無線の整備率	0	0	0	50	100	100	100

■目標設定の考え方

既存の防災無線は、電波法の改正により使用できなくなることから、改正電波法に対応した無線機（デジタル方式）の整備を令和3年度中に完了させる。

＜目　　標＞　地域で実施する防災事業（41回）

＜重点施策＞　住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:回）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
防災事業	38	39	39	11	40	14	41

■目標設定の考え方

第7期振興計画期間中の最大実績を勘案の上設定

＜目　　標＞　自主防災組織の結成率の増（74%）

＜重点施策＞　地域での防災力の強化に向けた自主防災組織などの育成の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
自主防災組織結成率	67	68	68	68	73	68	74

■目標設定の考え方

第9期根室市総合計画における目標値を勘案の上設定

3．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
救急救命士の乗車率（100%）	○令和4年度まで4名養成し、有資格者を増員することで、乗車率の向上を図る。	救急救命士養成事業（市単独事業） 救急救命士研修所へ年間1名職員を派遣し救急救命士の乗車率を増加させ、市民サービスの充実を図る。
防災行政無線整備（100%）	○同報系デジタル防災行政無線の整備及び移動系アナログ防災行政無線の更新を図る。	防災行政無線整備事業 （漁港漁村活性化対策事業費補助金・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金） 同報系デジタル防災行政無線を整備するとともに移動系アナログ防災行政無線設備を更新することにより情報伝達及び通信手段の確保を図る。
地域で実施する防災事業（41回）	○防災意識の啓発を行うとともに、地域防災訓練の支援を行う。	防災対策事業（加速化補助金） コミュニティFMによる防災啓発番組や訓練放送を行うことにより、災害時の重要な情報収集手段の1つとしての認識を深め、情報伝達体制の構築を図り、また、放送を通じて防災啓発を行うことにより地域防災力の向上を図る。 防災対策推進事業（加速化補助金） 防災講演会などの開催や、地域防災訓練の支援を行うことにより、地域が主体となり実施する取組みを推進し、地域防災力の向上を図る。
自主防災組織結成率（74%）	○自主防災組織の結成の促進を図る。	自主防災組織活動活性化促進事業（市単独事業） 自主防災組織の必要性の啓発や事例紹介、手引書の配付などによる結成促進や、助成金の交付や地域防災推進員により活動活性化を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	根室市

施策の基本的な柱	北方領土問題解決のための環境づくりの促進
施策項目	北方領土問題解決のための環境づくりの促進

１．目指す姿

北方領土問題が解決しないまま今日に至っているが、今後も「北方領土返還要求運動原点の地」として、国民の北方領土問題への認識を高め、国の外交交渉を後押ししていくために、北方領土返還運動に関する国民世論の啓発を図る活動を展開する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　北方領土問題の認知度（85%）

＜重点施策＞　北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込み）	（目標）
北方領土問題認知度	81.5	65.5	65.5	65.5	84.5	65.5	85.0

■目標設定の考え方

第9期根室市総合計画の目標を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
北方領土問題の認知度（85.0%）	○国内外の世論喚起や高揚を図るため各種啓発事業を実施する。	北方領土返還要求根室市民大会開催事業（基金補助金） 北方領土返還要求運動に対する市民意識の更なる高揚を図る。（参加者700人）
		四島の声啓発事業（基金補助金） 元島民や返還運動関係者が講話・講演による啓発活動を実施し、北方領土返還要求運動に対する国民意識の高揚を図る。（啓発実施　45回、45人）
		北方領土返還要求運動後継者育成事業（基金補助金） 北方領土問題に精通する青年等が自ら教壇に立ち出前講座を開催し、同世代である全国の中高生等の北方領土学習に対する関心を高める。（訪問箇所2校）
		北方領土返還要求キャラバン隊派遣事業（基金補助金） 返還要求運動「原点の地」根室市の熱意を国内外から訪れる観光客に対し、パンフレットの配布や署名運動を実施することで世論の喚起高揚を図る。（パンフレット配布枚数1,000枚）
		根室半島一周北方領土問題啓発バス運行事業（基金補助金） 市内に点在する北方領土啓発施設や観光地へのアクセス面での利便性向上を図るため周遊バスを運行し、領土問題の高揚を図るとともに観光客の増加につなげる。（乗車見込653人）
		「北方領土の日」根室管内住民大会開催事業（基金補助金） 北方領土返還実現に向けた根室管内住民の熱意を道内外に強く訴えることで、より一層強固な運動と世論喚起を図る。（参加者数1,000人）

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	農業の振興

１．目指す姿

活力ある地域農業の維持とさらなる発展に向けて、次代の酪農及び肉用牛生産を担う新規就農者を育成･確保するため、関係機関･団体等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する情報提供や研修等の充実強化、さらには後継者不在農家及び離農跡地の有効活用による農地取得や施設整備に係る負担軽減により、新規就農者及び後継者の円滑な経営開始･経営継承を推進する。

また、別海町担い手支援協議会を核とした、別海町酪農研修牧場及び農協･民間出資型法人の設立等による新規就農者等への研修機会の提供や、酪農ヘルパーなど営農支援組織からの就農を支援するなど、多様な新規就農対策を推進する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　新規就農者数(3件/年)

＜重点施策＞　新規就農者の育成･確保

■設定目標及び達成状況　（単位:件）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
新規就農者数	2	4	1	3	3	3	3

■目標設定の考え方

「別海町まち･ひと･しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
新規就農者数（3件/年）	○就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農初期の負担を軽減する。	新規就農者等支援事業(町単独事業) 農家戸数維持のためには、新規就農者等の経営安定化に向けた継続的な支援が必要であることから、就農資金、リース料及び固定資産税相当額の助成を行い、担い手確保につなげる。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	水産業の振興

１．目指す姿

近年、秋サケ漁の大不漁により、漁業者の経営に大きなダメージを与えているため、漁場整備や種苗移殖などを進めることにより、漁業者の就業機会を確保するとともに、安定した経営を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　ホッキの水揚げ高(330t/年)
アサリの水揚げ高(410t/年)
チカの水揚げ高(179t/年)

＜重点施策＞　①ホタテやホッキ、ウニ、ナマコ等の効果的な種苗放流事業の推進など、海域の特性に応じた栽培漁業の展開
②水産生物の生活史に配慮した増殖場や魚礁などの整備の推進
③水産資源状態の的確な把握と適切な資源管理の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:t/年）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
ホッキの水揚げ高	270	238	243	221	318	261	330
アサリの水揚げ高	369	396	319	326	401	330	410
チカの水揚げ高	123	174	78	45	163	76	179

■目標設定の考え方

H25からH29の漁獲量や直近水揚高をもとに算出

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
ホッキの水揚げ高（330t/年）	○種苗移殖放流や底質改良により水産資源の維持安定を図る。	ホッキ貝漁場耕耘事業（基金補助金） 漁場の底質をホッキ貝の生息に適した環境に改善することを5年間継続することでホッキ貝の水揚げ高の増加を図る。
		ホッキ貝種苗移殖事業（基金補助金） ホッキ貝の最大減耗要因である波浪による打ち上げを防止するため、沖合海域の生息環境良好な漁場に移殖放流することを5年間継続することで水揚げ高の増加を図る。
アサリの水揚げ高（410t/年）	○種苗放流により水産資源の維持安定を図る。	アサリ種苗移殖事業（基金補助金） 稚貝発生密度の高い漁場からアサリを採取し、底質等の生息環境が良好な漁場へ移殖放流を継続することで、アサリの水揚げ高の増加を図る。
チカ水揚げ高（179t/年）	○外敵を駆除することにより、水産資源の維持増大を図る。	風蓮湖外敵駆除事業（推進費補助金） 風蓮湖内に大量発生しているモクズカニ等を駆除することで、水産資源の維持・増大を図り、漁獲の安定と水産業の発展を目指す。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	林業･木材産業の振興

１．目指す姿

国内･国外を問わず社会の自然環境に対する意識が高まっているが、森林には国土保全としての水源涵養、山地災害の防止、防風効果、地球温暖化防止、林産物供給等の自然環境の保全、また、経済林としての木材供給による経済効果等、多面的機能があり、総合的な森林資源の管理を継続することにより、森林機能の持続的な発揮を図る。

また、農地と隣接する西別川など、さけ･ます増殖の主要河川流域において、広葉樹を主体とした植栽により河畔林整備をするなど河川環境の向上を行っているが、さらに河川環境の保全や総合的な森林資源の管理を図るため、造林や間伐などの整備を行う。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　計画的な伐採･再造林の推進(造林面積30ha/年)

＜重点施策＞　計画的な伐採･再造林や優良種苗の安定供給対策の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:ha）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
造林面積	24	25	36	32	30	26	30

■目標設定の考え方

第7期振興計画期間中の平均値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
造林面積 (30ha/年)	○森林機能の持続的な機能の発揮を図るため計画的な伐採･再造林を推進する。	森林環境保全整備事業(森林環境保全整備事業補助金) 皆伐に伴う再造林が20ha、その他の造林を10ha確保し、年間30haの造林を行う。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	商工業の振興

１．目指す姿

株式会社べつかい乳業興社が指定管理している別海町酪農工場では、別海町酪農研修牧場で生産した生乳を利用して、牛乳や乳製品等の地場特産物の開発及び製造販売を行うことで、別海ブランドの普及、地産地消及び地元雇用の推進、牛乳・乳製品の啓蒙を図っている。

また、本施設の機器等を計画的に整備することにより、安定的・効率的な生産体制を図り、地元農協及び漁協と一体となった取組やアイスクリームの海外輸出事業の拡大、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）の取得に伴う更なる品質管理の強化によって「安心・安全な製品づくり」を実践し、食文化創造の拠点として位置づけることで地域産業の振興につなげる。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　生乳処理量の確保（2,000t/年）

＜重点施策＞　高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発、海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進

■設定目標及び達成状況　（単位：t/年）

区分	7期	8期					
年度	H29（実績）	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（目標）	R3（実績見込）	R4（目標）
生乳処理量	1,840	1,698	1,721	1,797	1,968	1,850	2,000

■目標設定の考え方

既存施設である別海町酪農工場の最大生乳可能処理量により設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
生乳処理量（2,000t/年）	○牛乳や乳製品の安定的・効率的な生産体制を図るため施設機器の計画的な整備を図る。	酪農工場整備事業（地域づくり総合交付金） 安定的、効率的な生産体制を図るため、本施設の機器等を計画的に整備し、生乳処理量2,000t/年の確保を行う。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施策項目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

野付半島など自然豊かな観光資源を有する別海町にとって、観光は主要な産業のひとつとなっている。これまでも滞在型・体験型の観光資源開発に取り組んできたが、さらなる観光客の誘致をめざし、戦略的に交流人口の拡大を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　観光客入込数の増加(333千人/年)

＜重点施策＞　①世界自然遺産「知床」、ラムサール条約湿地や史跡など地域の自然・文化財の観光への活用を目的とした交流施設の整備などの促進
②通年型・滞在交流型観光への転換に向けた近隣地域との広域的なネットワークの形成、海洋ルートを含めた周遊型観光ルートの構築、観光メニュー作成に向けた取組の推進
③広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進
④「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：千人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
観光客入込数	310	260	323	165	328	164	333

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

＜目　　標＞　宿泊者数の増加(47千人/年)

＜重点施策＞　観光客の利便性を重視した宿泊施設など施設整備の検討

■設定目標及び達成状況　（単位：千人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
宿泊者数	35	32	35	24	45	23	47

■目標設定の考え方

「別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
観光客入込数 （333千人/年）	○滞在型・体験型の観光推進に向け、観光拠点施設等の機能向上を図る。	キャンプ場整備事業（推進費補助金）
		別海町ふれあいキャンプ広場及び尾岱沼ふれあいキャンプ場は、自然豊かな環境、景観等を体験でき、別海市街地及び尾岱沼市街地への周遊も期待できる貴重な観光資源であり、更に、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設への宿泊よりも屋外でソーシャルディスタンスを確保することができるキャンプを選択する旅行者の増加が予測されることから、キャンプ場を整備して整備後の施設をPRすることで誘客を図り、落ち込んだ観光入込客数及び宿泊者数の回復及び増加を図る。
		ふるさとの森動物館整備事業（推進費補助金）
		ふるさとの森動物館は、近隣の市町において無料で利用できる動物展示施設がないことから、町民はもとより、町外からも情操教育の場として需要があるが、動物舎等の建設から20年以上経過しており、施設の経年劣化が散見される。そのため、施設施設を整備することにより利用満足度を向上させ、入込客数の増加を図る。
		観光情報整備事業（加速化補助金）
		別海町観光パンフレット（日本語版）を増刷し、観光客の利便性を向上させ、入込数を増加させる。
		別海町文化財保存活用整備事業（加速化補助金）
		文化財は文化的観光資源としての潜在価値も高いことから、その価値を顕在化することで魅力的な町づくりの一助となることが期待できる。日本最大のチシマザクラと言われる野付の千島桜の治療を継続して活用することにより、入込数を増加させる。
	○情報発信の強化を行い、広域周遊観光の推進を図る。	根室管内教育旅行誘致推進事業（加速化補助金）
		教育旅行の誘致活動として、首都圏・関西圏でのプロモーション活動（説明会・相談会・訪問）、教育旅行受入体制の強化、連携協定締結事業者と連携した取組を推進する。
宿泊者数 （47千人/年）	○滞在型・体験型の観光推進に向け、観光拠点施設の機能向上を図る。	キャンプ場整備事業（推進費補助金）
		別海町ふれあいキャンプ広場及び尾岱沼ふれあいキャンプ場は、自然豊かな環境、景観等を体験でき、別海市街地及び尾岱沼市街地への周遊も期待できる貴重な観光資源であり、更に、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設への宿泊よりも屋外でソーシャルディスタンスを確保することができるキャンプを選択する旅行者の増加が予測されることから、キャンプ場を整備して整備後の施設をPRすることで誘客を図り、落ち込んだ観光入込客数及び宿泊者数の回復及び増加を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	教育・文化・スポーツ及び国際化の振興

１．目指す姿

次世代を担う子どもたちが個性と創造性を発揮しながら地域の担い手として健全に育成されるよう、子どもたちの学習活動、文化スポーツ活動の拠点となる施設の整備や地域の特性等を活かした教育内容の充実を図り、地域の発展に貢献する人材を育成する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　スポーツ施設の利用者数の増加（161,000人／年）

＜重点施策＞　スポーツ大会等の開催やスポーツ・レクリエーション施設の整備の促進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
スポーツ施設の利用者数	160,902	133,650	147,868	121,900	161,000	89,604	161,000

■目標設定の考え方

「第7次別海町総合計画」における目標値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
スポーツ施設の利用者数（161,000人／年）	○施設の利便性向上のため、車庫及びボイラーを設置し、施設利用者の増加を図る。	西春別スケートリンク整備事業（基金補助金） 西春別スケートリンクは、利用者の健康増進を図る上でも非常に重要な役割を果たしている。車庫及びボイラーを設置し、施設の環境を整えることによって、町内外の利用者数の増加を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	医療の確保

１．目指す姿

町立別海病院は、昭和22年に日本赤十字社「西別診療所」として開設以来、町内唯一の公立病院として民間病院では採算性確保の上で対応が困難な医療を提供し現在に至っており、将来においても町民に安定した医療の提供・確保を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　高度医療の確保（手術件数 330件/年）

＜重点施策＞　地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■設定目標及び達成状況　（単位：件）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
手術件数	228	256	281	226	307	214	330

■目標設定の考え方

「町立別海病院新改革プラン」における目標数を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
手術件数の確保（330件/年）	○町民に安定した医療を提供するため、医療機器等の整備を図る。	町立別海病院医療機械器具整備事業（基金補助金） 医療機器等については、耐用年数経過や機器保証期間の打ち切りなどに伴い、その性能を十分発揮できず機器の更新が必要となっている。 また、様々な患者に即応し医療機関として高度な医療の提供と治療効果をより高める必要があることから、新たな医療機器の購入を行い、手術件数の増加を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	社会･経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	災害対策の推進

１．目指す姿

日本海溝･千島海溝周辺では、これまでにマグニチュード7以上の大規模な地震が繰り返し発生し、今後も大規模災害を誘発しうる地震の発生が懸念されていることから、地震、津波、暴風雪や大規模停電時などの備えとして、指定避難所等への備蓄資機材の整備を図る。

また、地域住民の生命と身体を守るため、災害情報等を速やかに提供することは必要不可欠であることから、防災行政無線（同報系、移動系）の整備を推進する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　災害用備蓄食料の充足率（100%）

＜重点施策＞　防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：%）

区分	7期	8期					
年度	H29（実績）	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（目標）	R3（実績見込）	R4（目標）
災害用備蓄食料充足率	36	58	71	85	100	100	100

■目標設定の考え方

「第~~3~~4次備蓄資機材整備計画」における目標値を勘案の上設定

＜目　　標＞　防災行政無線等の整備（改正電波法への対応）

＜重点施策＞　防災行政無線のデジタル化等の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：%）

区分	7期	8期					
年度	H29（実績）	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（目標）	R3（実績見込）	R4（目標）
防災行政無線等の整備	－	－	73	98	100	100	100

■目標設定の考え方

令和3年度に完了した電波法対応の防災行政無線（同報系、移動系）を維持する。

＜目　　標＞　指定避難所数の維持（32ヶ所）

＜重点施策＞　避難施設や避難路など防災施設等の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：ヶ所）

区分	7期	8期					
年度	H29（実績）	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（目標）	R3（実績見込）	R4（目標）
指定避難所数	32	32	32	32	32	32	32

■目標設定の考え方

「別海町地域防災計画」に基づき設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
災害用備蓄食料充足率（100%）	○自然災害や大規模停電時などに備え計画的な備蓄食料の更新を図る。	災害用備蓄資機材等整備事業（加速化補助金） 国から示された被害想定等に基づく、新たな避難想定者に対し、備蓄資機材整備計画を策定し、災害用備蓄資機材を更新することで、災害用備蓄食料充足率100%を目指す。
防災行政無線等の整備（改正電波法への対応）（100%）	○災害時の情報手段を確保するため、電波法対応の防災行政無線（同報系、移動系）の保守、修繕等を行う。	災害対策事務経費（町単独事業） 電波法対応の防災行政無線（同報系、移動系）の保守、修繕等を安定的に行うことで、町内の防災・減災情報伝達手段の維持を図る。
想定避難人数に対する避難所収容可能スペースの確保（100%以上）	○災害時の避難場所として活用される公共建築物等について、地域の実情に応じた施設整備等を推進する。	・小中学校設備改修事業（推進費補助金） ・地域会館等整備事業（推進費補助金） 町指定避難所の整備を計画的に実施することで、避難所としての機能を確保し、地域の防災力の向上を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	別海町

施策の基本的な柱	北方領土問題解決のための環境づくりの促進
施策項目	北方領土問題解決のための環境づくりの促進

１．目指す姿

現在町内に9基の啓発看板を設置し、町内外の人々に対する啓発に努めている。
また、別海北方展望塔を所有している独立行政法人北方領土問題対策協会と連携し、パンフレットやSNSによる情報発信等を行い、北方領土問題解決に向けた取組を推進する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　北方展望塔入館者数の増（82千人）

＜重点施策＞　北方領土問題の普及・啓発に資する取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：千人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
入館者数	80	75	77	52	81	51	82

■目標設定の考え方

第7期計画期間中における最大実績を勘案

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
北方展望塔入館者数（目標82千人）	○北方領土問題の啓発に努め、北方展望塔入館者数の増加を図る。	北方領土問題に係る対策（町単独事業） 町のHPで領土問題に対する取組等の情報を発信しているほか、施設パンフレットを年間3,000部作成し、令和3年度からはパンフレット設置施設を増加させるなど入館者数増加に向けた取組を行っており、啓発看板と併せて入館者数を7期振興計画の最終年（H29）の実績80千人から8期振興計画の最終年（R4）の目標82千人まで増加させる。 また、別海北方展望塔を所有している独立行政法人北方領土問題対策協会では、各種啓発グッズの設置やSNS等の情報発信により、第4期中期目標（平成30年から5か年計画）では、入館者数を平成25年度～平成28年度実績平均の7.4万人を上回ることを目標としている。 別海北方展望塔では、年間を通じて返還要求署名コーナーやアンケートコーナーを設置し、施設への意見・要望などを取りいれ、来館者の満足度向上につなげているほか、展望コーナーや写真、地図入りのパネルを用いて北方領土問題への認識を深め、北方領土問題解決のための環境づくりの促進を図っている。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	農業の振興

１．目指す姿

高齢化や労働力不足により農業者の減少は避けられない状況であることから、後継者や新規就農者への円滑な経営移譲を進め、中核的担い手として育成し、農業者人口の減少の抑制を図る。
また、関係団体等と連携を図りながら、食の安全・安心に配慮した農業生産基盤の整備をはじめ、生産性の高い経営体の育成、経営体質の強化、流通コストの低減を図り、増加する輸入農産物に負けない力強い農業を目指す。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　新規就農者数（計画期間中に累計7戸）

＜重点施策＞　新規就農者の育成・確保

■設定目標及び達成状況　（単位：戸）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
新規就農者	1	2	4	4	6	6	7

■目標設定の考え方

第7期中標津町総合計画 における目標数値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
新規就農者（7戸）	○新規就農者の確保・育成	新規就農対策事業（加速化補助金）
		「新・農業人フェア」に参加し相談ブースを設け、来場者に対して酪農業の醍醐味や中標津町の魅力を発信するほか、イベント終了後も継続的に就農相談に対応することにより農業後継者の確保を図る。
		中標津町農業農村活性化資金貸付金（町単独事業）
		農業者及び農業集団の農業経営改善合理化の推進及び生活環境の整備、農村生活の安定を促進するために必要な資金を貸し付けることにより、農業の永続的発展と経営の安定、快適な農村社会の形成を図る。
		中標津町新規就農者対策事業補助金（町単独事業）
		旺盛な営農意欲と優れた経営管理技術を備えた新規就農希望者の就農を奨励するとともに、町の基幹産業の中核的担い手として育成し、農業の振興と地域の活性化を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	商工業の振興

１．目指す姿

中標津町は農業を基幹産業としながら商業活動も盛んであり、畜産食品加工研修センターを活用した農畜産物の高付加価値化への取り組みや、消費者との交流などを通して、地場農畜産物の消費拡大を進めるとともに、専門知識の指導を行い技術者を養成することで、中標津ブランドとなる製品の開発や地域内外への販路拡大を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　研修人数(1,150人)

＜重点施策＞　高付加価値の特産品開発や加工技術の高度化に係る研究開発、海洋深層水など地域資源を活かしたブランド化等の取組の促進

■設定目標及び達成状況　（単位:人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
研修人数	1,388	1,376	1,394	918	1,500	1,060	1,150

■目標設定の考え方

第7期中標津町総合計画における目標数値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
研修人数 （1,150人）	○地域資源を活かしたブランド化等の取組みの促進	中標津町畜産食品加工研修センター整備事業（推進費補助金）
		昭和62年12月の開設以後、長期間にわたって使用されていることから故障する恐れのある設備の整備を行い、製品の品質・生産効率の向上を図るとともに、安定した研修会を開催できる環境を整備する。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施策項目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

空港を活用した観光客や教育旅行の誘致、開陽台、養老牛温泉などの既存の観光資源や体験型メニューの充実と市街地の活性化による観光振興を図り、物流や人の往来など外部からの域内消費を増やし地域産業・経済を安定させ、雇用の創出と域外への発信につなげるサイクルを確立し、持続的・安定的で魅力ある街づくりを行う。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　観光客入込数（35万人）

＜重点施策＞　①広域観光ルートや観光情報を盛り込んだルートガイドの作成・配付、インターネットをはじめとした広報媒体を活用した観光情報発信の促進
②「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進
③通年型・滞在交流型観光への転換に向けた近隣地域との広域的なネットワークの形成、海洋ルートを含めた周遊型観光ルートの構築、観光メニュー作成に向けた取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：万人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
観光客入込数	28.6	29.8	30.2	20.6	33.8	15.7	35.0

■目標設定の考え方

「釧路・根室連携地域政策展開方針」における根室管内への観光客入込客数のKPIの伸び率を勘案の上設定

＜目　　標＞　中標津空港搭乗者数（21万人）

＜重点施策＞　①道内外航空路線の充実に向けた取組の推進
②LCC航空等による新規就航及び既定路線の拡充
③国際航空路線等の誘致の促進

■設定目標及び達成状況　（単位：万人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
中標津空港搭乗者数	20.0	19.7	19.5	5.9	20.8	6.9	21.0

■目標設定の考え方

第7期振興計画中に1万人ほど増加しており、第8期振興計画においても同程度の増加を見込み設定

＜目　　標＞　移住促進事業による移住世帯数（計画期間中に累計9世帯の移住）

＜重点施策＞　移住･定住の受入体制づくりの推進

■設定目標及び達成状況　（単位：世帯）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
移住世帯数	0	1	6	8	9	8	9

■目標設定の考え方

第8期振興計画期間中の5年間で年間あたり1世帯の移住を目標として設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
観光客入込数（35万人）	○情報発信の強化を行い、広域周遊観光の推進を図る。	知床ねむろ広域観光推進事業（町単独事業） 知床ねむろ観光連盟による広域連携観光PR事業（ウェブコンテンツ充実、雑誌･インターネット広告、Webマーケティング、パンフレット作成等）
		根室管内教育旅行誘致推進事業（加速化補助金） 中標津空港を活用した教育旅行の誘致活動として、首都圏･関西圏でのプロモーション活動、教育旅行受入体制の強化、連携協定締結事業者と連携した取組を推進する。
	○体験・滞在型観光の推進を図る。	緑ヶ丘森林公園キャンプ場再整備事業（推進費補助金） 昭和52年度に開設された緑ヶ丘森林公園キャンプ場について、時代に合った魅力あるキャンプ場となるよう再整備を行い、滞在型観光や当キャンプ場を起点とした周遊型観光を推進する。
		観光諸行事開催支援（町単独事業） 町内外に広く浸透し、当町の一大イベントであるなかしべつ夏祭り、冬まつりや養老牛温泉活性化事業への支援を行う。
	○イベントを活用しながら、まちなかの賑わいを創出する。	地域特産品情報PR事業（加速化補助金） 中心市街地に賑わいを呼び戻すイベント「まちなか賑わい秋の陣」を開催することで商店街の活性化を見込む。
中標津空港搭乗者数（21万人）	○中標津空港における現航空路線の維持や新規路線就航を図りながら、搭乗者数や搭乗率の向上に繋げる。	中標津空港を核とした国内外誘客推進事業（地域づくり総合交付金） 既存の空港利用促進事業に加え、教育旅行やインバウンドなど近年増加傾向にある新たな客層の更なる誘客を図るため、海外インフルエンサーを活用したデジタルマーケティングや、旅行会社招聘事業等を国外の旅行会社･メディアにも展開する。また、中標津空港は対象となっていない道内7空港一括民営化の動きと連携し、近隣の対象空港と共に誘客事業に取り組む。

移住世帯数 （累計9世帯）	○地域の活性化や圏域内に不足する人材確保に向けた移住・定住を促進する。	移住促進事業(町単独事業) 「北海道移住相談会2022」に出展するとともに、なかしべつ観光協会への事業委託による移住長期滞在者サポート事業等により、都市部からの移住・定住に繋げ、年1世帯の移住を目指す。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	医療の確保

１．目指す姿

地域に必要な診療体制を確保し、安定した医療サービスの提供を図るため、地域センター病院である町立中標津病院の機能充実を図るとともに、ICTを活用した地域医療ネットワークによる高次医療機関との連携強化により地域の医療体制の補完・強化を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　常勤医師数（嘱託医師を含み22人）

＜重点施策＞　地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
常勤医師数	17	21	20	20	21	20	22

■目標設定の考え方

「町立中標津病院新経営改革プラン」における数値目標を勘案の上設定

＜目　　標＞　年間外来患者数（159,000人）

＜重点施策＞　地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
外来患者数	144,627	147,629	144,854	131,686	156,100	131,124	159,000

■目標設定の考え方

「北海道医療計画【改訂版】根室地域推進方針」に基づき設定（釧路管内で受診している根室管内患者数を受け入れることにより患者数の増加を図る。）

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
常勤医師数 （22人）	○常勤医師確保による二次医療を完結できる診療体制の構築を図る。	医師確保対策事業（町単独事業） 新臨床研修制度による医師の地域別偏在による医療格差が拡大しているが、次の取組によって5人の常勤医師を確保する。 ・医師確保要請実施 ・採用希望医師による当院視察時旅費支給 ・赴任旅費支給
		看護職員確保対策事業（町単独事業） 地方における看護師不足が深刻な状況の中、当院も退職者の補充ができない状況が続き、道内看護学校等への訪問や就職説明会を開催し職員確保に努める。
		医療技術職員養成修学資金貸付事業（町単独事業） 地方における医療技術職の人材不足は深刻な状況にあることから、看護師や医療技術職を目指す学生で、資格取得後に当院に勤務する者に対し修学資金を貸付け、計画的な職員確保を図る。
外来患者数 （159千人）	○住民ニーズに沿い質の高い二次医療を完結できる診療体制を構築する。	町立中標津病院医療機械器具整備事業（基金補助金） 老朽化のため不具合の生じている医療機器を更新し、病院の機能向上を図ることで外来患者数の増加に寄与する。
		町立中標津病院施設整備事業（加速化補助金） 老朽化している病室ベッド・サイドテーブル、調理オーブンを新規購入することで、入院患者の療養環境の向上を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	教育･文化･スポーツ及び国際化の振興

１．目指す姿

次世代を担う子どもたちが個性と創造性を発揮しながら地域の担い手として健全に育成されるよう、子どもたちの学習活動、文化スポーツ活動の拠点となる施設の整備や地域の特性等を活かした教育内容の充実を図り、地域の発展に貢献する人材を育成する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　中標津農業高等学校生徒数(130人)

＜重点施策＞　地域人材を活用した教育活動の支援や地域の特性等を考慮した教育環境の充実

■設定目標及び達成状況　（単位:人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
生徒数	66	67	93	105	111	129	130

■目標設定の考え方

近年の入学者数を勘案の上設定

＜目　　標＞　体育施設利用者数の増加(214,291人)

＜重点施策＞　スポーツ大会等の開催やスポーツ･レクリエーション施設の整備の促進

■設定目標及び達成状況　（単位:人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
体育施設利用者数	311,263	291,598	262,219	190,485	340,800	182,679	214,291

■目標設定の考え方

第7期中標津町総合計画における目標数値を勘案の上設定

＜目　　標＞　舞台芸術鑑賞事業鑑賞者数(9,580人)

＜重点施策＞　芸術･文化施設等の整備並びに地域の文化財の保存及び活用等の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
鑑賞者数	7,932	8,281	7,421	1,209	9,030	1,614	9,580

■目標設定の考え方

舞台設備の機能充実のPRを行い、年間1回の公演回数の増加を図ることを勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
中標津農業高校生徒数（130人）	○中標津農業高等学校特有の魅力ある学校づくりを推進し、生徒の確保を図る。	就学環境支援対策事業（町単独事業） 資格検定料、通学費、実習服の購入費などの支援を行うことで、生徒の就学環境を多面的に支援し、魅力ある学校づくりを推進する。
体育施設利用者数（214,291人）	○町民の健康づくりやスポーツ活動を支援する。	ｽﾎﾟｰﾂ交流・人材育成支援事業（地域づくり総合交付金） 連携協定を締結している大学や企業の合宿に合わせて、スポーツ教室を開催するなど、スポーツ交流人口の推進や指導者をはじめとした人材の育成を行い、スポーツの振興を図り、町民の体育施設利用を促進する。
舞台芸術鑑賞事業鑑賞者数（9,580人）	○芸術・文化施設を整備することで多様な文化・芸術に触れる機会を設け、文化芸術活動の活性化を図る。	総合文化会館改修事業（基金補助金） コミュニティホール等の音響設備を改修することで、より多くの住民へ舞台芸術を鑑賞できる機会を提供し、地域の文化振興を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	社会･経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	災害対策の推進

１．目指す姿

地域防災計画に基づき、災害時の被害を最小化にする「減災」の考え方を基本方針とし、防災拠点となる公共施設の整備や防災体制の整備強化を図るとともに、災害教訓の伝承や防災教育の推進により住民の防災意識や地域防災力の向上に努める。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　指定避難所兼指定緊急避難場所数及び災害拠点病院数（同数の維持）

＜重点施策＞　避難施設や避難路など防災施設等の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：件）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
指定避難所等箇所	28	31	31	31	31	31	31
災害拠点病院数	1	1	1	1	1	1	1

■目標設定の考え方

現状維持を目標として設定

＜目　　標＞　日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合（62.0%）

＜重点施策＞　住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
災害への備えをしている町民の割合	37.2	40.0	46.9	57.4	77.0	50.6	62.0

■目標設定の考え方

「第7期中標津町総合計画」における目標値を勘案の上設定

＜目　　標＞　防災資機材の整備率（R4までに97%、R5までに100%）

＜重点施策＞　防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
資機材の整備率	80.0	74.0	79.9	87.1	94.0	90.4	97.0

■目標設定の考え方

「中標津町災害時備蓄計画」における目標値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
指定避難所兼指定緊急避難場所数・災害病院数（現状維持）	○既存建築物の耐震化や災害拠点病院の防災設備の改修・指定避難所の老朽設備等の改修を図る。	町立中標津病院非常用設備等更新事業（推進費補助金） 北海道の地域災害拠点病院である町立中標津病院の非常用発電設備のスイッチ交換、水冷ヒートポンプ系統冷却塔更新、非常業務放送設備の更新を行い、災害拠点病院としての機能向上を図る。
		町立中標津病院設備修繕事業（推進費補助金） 北海道の地域災害拠点病院である町立中標津病院の3・4階病棟北側窓の改修、医療ガス設備修繕を行い、災害拠点病院としての機能向上を図る。
		中標津町総合体育館床補修事業（推進費補助金） 指定避難所としての機能維持を目的として、避難施設に位置付けられている中標津町総合体育館の床板の補修を行う。
		町立中標津病院災害用備蓄食料整備事業（加速化補助金） 北海道の地域災害拠点病院である町立中標津病院の備蓄食料（アルファ米）の更新を行う。
日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合（62.0%）	○住民への減災に対する防災意識の高揚と災害対応能力の向上を計るとともに、「自助・共助」の理念への理解を広める。	中標津町地域防災力向上事業（加速化補助金） 緊急防災放送訓練、通常防災放送、Jアラート情報伝達訓練、緊急地震速報訓練など、コミュニティFMを活用した防災情報発信事業を行う。
防災資機材整備率（97%）	○行政備蓄として災害応急対策に必要な防災資機材等を整備する。	防災備蓄品等整備事業（地域づくり総合交付金） 住民による自助・共助の理念による家庭内備蓄を促すほか、公助による備蓄品・資機材の整備を進める。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	中標津町

施策の基本的な柱	北方領土問題解決のための環境づくりの促進
施策項目	北方領土問題解決のための環境づくりの促進

１．目指す姿

北方領土隣接地域として積極的に北方領土返還要求運動に取り組み、北方領土問題の解決に向けた世論の喚起を図る。また返還要求運動の後継者育成につなげるため、町民に向けた啓発活動を行う。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合（57.0%）

＜重点施策＞　北方領土問題の普及･啓発及び四島交流に資する各種施設の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
身近な問題として感じている町民の割合	59.6	53.8	62.1	55.0	58.0	52.9	57.0

■目標設定の考え方

第7期中標津町総合計画における目標数値を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合（57.0%）	○各種施設の計画的な整備、啓発活動の推進	北方領土返還啓発看板修繕事業（基金補助金） 北方領土返還啓発看板の整備を行い、啓発効果を高めるとともに、看板の安全性や視認性を高める。
		北方領土返還運動団体補助金交付事業（町単独事業） 千島歯舞諸島居住者連盟中標津支部へ補助金を交付し、元島民や後継者による返還要求運動を推進する。
		北方領土返還要求運動啓発事業（町単独事業） 千島連盟中標津支部との協働により、住民大会、署名活動、パネル展等を実施し、北方領土問題の啓発や意識の高揚を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	標津町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施策項目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

サーモン科学館などの周遊観光拠点の改修と併せた機能向上を進めるかたわら、管内の地域資源を活かした体験型観光の強化・PRを行うための基盤整備及びプログラム開発を実施し、根室地域一体となった交流人口拡大を目指す。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　サーモン科学館入館者数（51,500人/年）

＜重点施策＞　世界自然遺産「知床」、ラムサール条約湿地や史跡など地域の自然・文化財の観光への活用を目的とした交流施設の整備などの促進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
入館者数	48,651	45,337	49,610	27,004	50,830	26,000	51,500

■目標設定の考え方

第7期振興計画期間中における最大実績を勘案のうえ設定

＜目　　標＞　観光客入込数（379,739人/年）

＜重点施策＞　「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
入込数	361,656	299,660	369,060	141,734	376,122	150,000	379,739

■目標設定の考え方

第7期振興計画期間末実績を勘案のうえ設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
サーモン科学館入館者数（51,500人）	○サーモン科学館を含めた施設改修などにより、鮭を軸とした体験型観光を推進し、周遊型広域観光の促進を図る。	サーモンパーク対策事業（町単独） 科学館のリニューアルに伴うパンフレットやウェブサイトの更新のほか、30周年記念事業として入館無料、カヌー体験を実施し誘客の拡大を図る。 令和4年度供用開始予定のサーモンプラザに、デジタルサイネージを設置、観光案内に活用する。
観光入込数（379,739人）	○管内連携した教育旅行の誘致と受入体制の整備により、交流人口の拡大を進める。	根室管内教育旅行誘致推進事業（加速化補助金） 管内1市4町で構成される根室管内教育旅行誘致推進協議会に対する負担金補助で、当該団体により関東・関西圏においてエージェントや学校関係者へのプロモーション活動や、現地モニターツアーを行うほか、受入体制の整備等を行う。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	医療の確保

１．目指す姿

地域の唯一の医療機関として地域医療に積極的に取組むとともに、地域の医療福祉施設や行政機関と連携を取りながら、公平・公正な医療を提供し、病院機能の充実を図ることで、地域住民の健康の維持管理を図り、地域の発展に貢献する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　年間外来患者数(24,700人)

＜重点施策＞　地域の医療機関の機能の充実のための医療機器導入や施設・設備等の整備推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
外来患者数	24,026	24,573	24,318	20,880	24,516	21,000	24,700

■目標設定の考え方

直近3ヵ年の平均外来患者数を勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
外来患者数 (24.7千人)	○地域住民の健康の維持増進に向け、医療機器の更新整備など医療提供体制の充実を図る。	標津病院医療機器整備事業(基金補助金) 診療において、全自動錠剤散剤分包機システム一式を活用し、患者に対して充実した医療の提供のために日々努めている。 現在の標津病院で使用されている当該機器は、導入から15年(耐用年数6年)を経過しており、今後機器の故障等により診療に支障が生じる恐れがあることから更新する。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	標津町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	教育･文化･スポーツ及び国際化の振興

１．目指す姿

これまで建設した学校施設やスポーツ施設などの老朽化が進んでいることから、今後も持続して学校運営を進めていくために、児童･生徒はもちろんのこと、現場で働く教師などにとっても安全で衛生的な学校環境の確保を図るほか、計画修繕を行うことで施設の長寿命化を促進し、町内の公共施設全体の維持管理経費の削減及び平準化を図る。

安全で安心な給食の提供機会を確保することにより、児童･生徒の食育を推進し、令和2年度より開始の高校給食の提供により保護者負担を軽減するほか、ふるさと給食による愛郷心の醸成を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　学校教育施設の長寿命化（60年）

＜重点施策＞　小中学校等の既存施設の耐震化整備や老朽化対策、スクールバスの整備等の促進

■設定目標及び達成状況　（単位：年）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
建替周期	47	47	50	53	56	56	60

■目標設定の考え方

「標津町公共施設等総合管理計画」（建替え周期は大規模改修を経て60年）を踏まえ設定

＜目　　標＞　給食提供数（112,000食）

＜重点施策＞　小中学校等の既存施設の耐震化整備や老朽化対策、スクールバスの整備等の促進

■設定目標及び達成状況　（単位：食）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
給食提供数	112,000	112,901	101,628	107,428	112,000	112,000	112,000

■目標設定の考え方

「標津町人口ビジョン及び総合戦略」に基づき設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
施設の長寿命化（60年）	○各種防水工事により躯体の劣化を防止し、安全で衛生的な学習環境の確保及び建物の長寿命化を図る。	川北中学校屋上防水改修工事（基金補助金） 川北中学校の屋上防水工事を行い建物内への雨水侵入を防止することで、安全な学習環境の確保を図る。
給食提供数（112,000食）	○給食を提供できない期間が生じないよう計画的に機器更新などを行う。	学校給食センター動力制御盤更新事業（基金補助金） 動力制御盤を年次更新計画どおりに更新を行い、安定的な給食の供給を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	標津町

施策の基本的な柱	社会･経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	災害対策の推進

１．目指す姿

東日本大震災や近年の豪雨災害が頻発している状況のほか、千島海溝周辺海溝型地震の懸念が高まっている中において、災害対策は地震そのもの以外に津波、洪水、高潮及び暴風雪などへの事前対応と発災時の行政機能回復の迅速化が求められる。

そのため、行政だけでなく住民の防災意識向上により官民連携した対応基盤を整備するべく防災教育の高度化を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　標津高校生による防災授業の実施（1回/年）

＜重点施策＞　住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：回/年）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
標津高校生による防災授業の実施	0	0	0	0	1	1	1

■目標設定の考え方

標津町強靭化計画における施策プログラムの指標から

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
標津高校生による防災授業の実施（1回/年）	○高校生が主体的に中学生への防災授業を行うことを循環させ、双方の防災意識向上を図る。	循環型防災教育推進事業（加速化補助金） 被災地で研修を受けた高校生が中学生に対し出前授業を実施。授業を受けた中学生は高校進学後に改めて中学生に対し授業を行い、防災活動のうえで必要なモチベーション向上と人に伝える重要性を認識し知識を深化させる。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	活力ある地域経済の展開
施策項目	水産業の振興

１．目指す姿

当町の基幹産業である漁業の安定供給の確保及び沿岸の健全を図るため、引続き沿岸資源の増大と適切な漁業管理を推進することにより、水産物の需要拡大と付加価値向上に努める。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　ウニの水揚げ高（175t）、ホタテの水揚げ高（54t）、カレイの水揚げ高（312t）

＜重点施策＞　ホタテやホッキ、ウニ、ナマコ等の効果的な種苗放流事業の推進など、海域の特性に応じた栽培漁業の展開

■設定目標及び達成状況　（単位：t）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
ウニ水揚高	105	130	145	115	165	115	175
ホタテ水揚高	6	8	9	65	40	40	54
カレイ水揚高	280	258	240	211	304	304	312

■目標設定の考え方

H25からH29の水揚げ高を勘案の上設定

＜目　　標＞　知床らうす産商品のブランド化（認証品67品）

＜重点施策＞　多様な消費者のニーズや厳しい価格競争に対応するための新たな流通形態の開拓や食のブランド化の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：百万円）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
認証件数	57	57	48	47	65	47	67

■目標設定の考え方

羅臼町総合戦略に基づき設定

＜目　　標＞　漁港整備（着実な整備）

＜重点施策＞　漁港施設の長寿化を図るための補修・改修の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:箇所）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
漁港整備箇所	4	4	4	3	3	3	3

■目標設定の考え方

町内漁港の着実な整備や早期完成などを関係機関に要望する。

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
ウニの水揚げ高（175t）	○種苗生産・放流、移殖事業などによる水産資源の維持管理を図る。	ウニ種苗放流事業（漁協実施事業） 生産したウニ種苗を放流し、資源増大を図る。（令和４年度は２５０万粒の放流事業を行う予定。） ウニ種苗移殖事業（基金補助金） ウニの餌料となる海藻類の現存量が少ない状況にあることから、ウニの分布密度が高い場所からウニの分布密度が低い場所に適正密度での放流を行う。 ウニ育成礁整備事業（北海道実施事業） ウニ種苗の育成を目的とした人工礁の整備を行う。
ホタテの水揚げ高（54t）	○種苗放流、駆除事業などにより水産資源の生産の安定を図る。	ホタテ貝放流事業（漁協実施事業） ホタテ稚貝130万粒（3.5cm以上）を購入し、当町前浜に放流を行う。 ヒトデ駆除事業（加速化補助金） 町内各地先でヒトデの発生が相当量確認され、ホタテ貝に対する食害が問題となっていることから、ヒトデ駆除を行う。
カレイの水揚げ高（312t）	○駆除事業などにより水産資源の生産安定を図る。	ヒトデ駆除事業（加速化補助金） 町内各地先でヒトデの発生が相当量確認され、カレイ刺網に対する食害が問題となっていることから、ヒトデ駆除を行う。
ブランド化認証件数（67件）	○新たな流通の開拓や食のブランド化の推進を図る。	特産品PR事業(町単独事業･漁協実施事業) 首都圏などで開催する各種物産展に出店し、「知床らうす」の知名度を活かし、水産物などのＰＲ活動を行い、新たな販路拡大を図ることで、ブランド化を推進する。
漁港整備箇所（着実な整備）	○漁港や流通加工施設の整備促進を図る。	水産基盤整備事業（国直轄事業） 生産や流通拠点となる漁港・流通加工施設の整備促進を図るために要望活動を実施する。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	地域の資源を活かした交流人口の拡大
施策項目	地域の資源を活かした交流人口の拡大

１．目指す姿

世界自然遺産「知床」の知名度を生かし、ホエールウォッチング、北方領土視察及び体験型観光の推進と定着を図ることにより、観光客入込とリピーターを増大し、通過型観光から滞在型観光へと脱却を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　観光客入込数（600千人/年）

＜重点施策＞　①通年型・滞在交流型観光への転換に向けた近隣地域との広域的なネットワークの形成、海洋ルートを含めた周遊型観光ルートの構築、観光メニュー作成に向けた取組の推進
②「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：千人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
観光客入込数	552	509	546	269	590	270	600

■目標設定の考え方

H27～H29の3ヶ年平均入込客数及び伸び率を勘案の上設定

＜目　　標＞　修学旅行訪問校（15校）

＜重点施策＞　「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」に基づく教育旅行の誘致とそのための受入体制の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：校）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
修学旅行訪問校	4	4	11	4	13	11	15

■目標設定の考え方

内閣府の成果目標などを勘案の上設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
観光客 入込数 （600千人）	○観光客の増加を図るとともに、通過型観光から滞在型観光への転換に向け、道内外でのＰＲ活動等を行う。	誘致ＰＲ活動事業及び道内外でのＰＲ活動（観光協会実施事業）
		首都圏開催での商談会などに参加し、羅臼の魅力をＰＲすることで観光客拡大を図る。
		知床羅臼体験型観光の推進事業（加速化補助金）
		当町の地域特性や恵まれた自然環境などの豊富な観光資源を活かした体験型観光などを掲載したパンフレットを道内外のイベントなどで配布し、当町への観光客拡大を目指す。
		ＨＰを活用したＰＲ事業（観光協会実施事業）
		知床羅臼町観光協会のＨＰ等の情報を更新し、羅臼町の魅力を全国に向け発信する。
修学旅行 訪問校 （15校）	○道内外からの修学旅行訪問客拡大に向けＰＲ活動を行う。	誘致ＰＲ活動事業及び道内外でのＰＲ活動（知床羅臼町体験学習推進協議会事業）
		首都圏開催での商談会などに参加し、羅臼の魅力について、パンフレット等を活用してＰＲを行い、道内外から当町への修学旅行訪問拡大を目指す。
		根室管内教育旅行誘致推進事業（加速化補助金）
		根室管内１市４町で構成される根室管内教育旅行誘致推進協議会が首都圏・関西圏での商談会などに参加し、根室管内への教育旅行誘致を推進する。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	医療の確保

１．目指す姿

地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する事業を展開し、当町唯一の24時間救急医療体制を備えた「知床らうす国民健康保険診療所」の持続可能な医療体制を確保する。
また、一般治療及び歯科医療による在宅・訪問医療体制の基盤を確保し、疾病や要介護度の重度化を予防し、当町の医療ビジョンである「医療・保健・福祉・介護の推進による地域包括ケア」を推進するための医療を提供する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　看護師確保数（16名）

＜重点施策＞　地域の医療従事者の安定的な確保に向けた養成・確保の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：　人　）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
看護師確保数	14	15	16	16	16	13	16

■目標設定の考え方

知床らうす国民健康保険診療所で24時間救急医療体制を安定的に維持するために必要な人数を勘案の上設定。

３．目標設定に向けた事業の展開方向

看護師確保数（16名）	○各種制度を活用しながら道外病院等からの看護師確保対策を図る。	へき地医療研修事業（非予算事業）
		へき地医療研修として島根県松江市立病院より看護師受入（2名）を実施する。
		修学資金貸付事業（町単独事業）
		修学資金を貸し付けることで、町内の将来的な看護師確保を図る。
		インターンシップ事業（非予算事業）
		町内の中・高校生を対象に、診療所などでの看護師職の職場体験を行い、看護学校への進学を推進し、将来的に当診療所の看護師確保を図る。
		移住体験モニター事業（地域づくり総合交付金）
		全国から看護師等を対象とした移住体験モニターツアーを実施し、応募者については、羅臼町内の診療所で職場体験や観光体験を行い、当診療所における看護師等の確保を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
施策項目	教育、文化、スポーツ及び国際化の振興

１．目指す姿

これまで建設した羅臼町の教育施設やレクレーション施設は、今後、老朽化による対応が必要になっており、持続可能な行政サービスの提供を行うため、計画的な施設整備を行い、町民の健康増進や地域振興を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　羅臼町民温水プールの利用者数(3,000人/年)
＜重点施策＞　スポーツ大会等の開催やスポーツ･レクリエーション施設の整備の促進

■設定目標及び達成状況　（単位:人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
プール利用者数	2,602	2,726	2,525	0	2,930	543	3,000

■目標設定の考え方

直近5ヵ年の平均伸び率により設定

＜目　　標＞　給食供給数(84,390食)

■設定目標及び達成状況　（単位:食）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
給食供給数	76,830	87,995	91,888	78,707	86,150	78,091	84,390

■目標設定の考え方

羅臼町の児童数などの推計に基づき設定

＜目　　標＞　羅臼町郷土資料館の利用者数(2,035人/年)
＜重点施策＞　芸術･文化施設等の整備並びに地域の文化財の保存及び活用等の推進

■設定目標及び達成状況　（単位:人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
資料館利用者数	1,736	1,921	1,941	1,250	2,035	850	2,035

■目標設定の考え方

利用環境を整備することで観光客の利用が見込まれるため、羅臼町の観光客の入り込み数の伸び率(3%の増)をもとに設定

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
羅臼町 温水プール 利用者数 （3,000人）	○町民の健康増進を図るため、施設補修や水泳教室の開催等により利用者数の増を図る。	各年齢層への水泳教室の開催（非予算事業）
		各世代における水泳教室開催を実施する。 ・幼　児　10人× 10回＝100人 ・小学生　15人× 10回＝150人 ・一　般　10人× 10回＝100人 ・高齢者　10人× 10回＝100人
		高校生の水産教室（非予算事業）
		高校生による水産教室などを開催し、基幹産業である漁業の後継者育成を図る。
		羅臼町民温水プール整備事業（基金補助金）
		施設の設備改修を計画的に実施し、当施設の機能向上を図る。（熱交換器改修工事）
給食供給数 （84，390食）	○設備の更新により小中学校における安定した給食供給を行う。	羅臼町学校給食センター整備事業（基金補助金）
		施設の整備改修を行い、当施設の機能向上を図る。 （グランドケトル更新工事、蒸気回転釜更新工事）
羅臼町郷土資料館利用者数 （2,035人）	○町民などが安心して利用できるよう施設整備を進め、利用者増を図る。	羅臼町郷土資料館整備事業（基金補助金）
		羅臼町郷土資料館にある作業室2室を、それぞれ北方四島国後展示室、町指定無形文化財知床いぶき樽展示室へと改修し、文化及び観光の振興を図る。
		日本遺産推進事業（鮭の聖地メナシネットワーク）
		日本遺産に認定となった「鮭の聖地」の物語の構成文化財を当施設で保管していることから、認定を受けた標津町、根室市、別海町と連携し、施設の周知を図る。

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	社会･経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	国土の保全及び水資源の開発

１．目指す姿

当町では、近年台風や低気圧の影響による土砂災害等が頻発している状況にあることから、局地的な豪雨等による山地災害発生個所の早期復旧を進めるとともに、重点的な予防対策や高波などによる浸水や海岸浸食を防止する海岸保全対策を推進する。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　治山事業の着実な推進

＜重点施策＞　山地災害発生箇所の早期復旧及び山地災害危険地区における予防対策のための治山施設、保安林の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：箇所）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
治山事業箇所	6	14	9	14	着実な整備	9	着実な整備

■目標設定の考え方

山地災害発生箇所の早期復旧を進めるとともに、重点的な予防対策を図る。

＜目　　標＞　海岸高潮対策の着実な推進

＜重点施策＞　高波などによる浸水、海岸侵食被害の軽減化に向けた海岸保全施設等の整備の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：箇所）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
海岸保全施設箇所	8	10	9	8	8	8	8

■目標設定の考え方

高潮などによる浸水、海岸浸食被害の軽減化に向けた海岸保全の整備を進める。

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
治山事業（着実な推進）	○関連事業の実施に向けた要望活動を実施する。	治山事業の推進（道単独事業）
		山地災害発生個所の早期復旧及び山地災害の危険地区における予防対策に向けた整備促進を図る。（関係機関に要望）
海岸高潮対策（着実な推進）	○関連事業の実施に向けた要望活動を実施する。	海岸保全施設等の整備の推進（道単独事業）
		地震などによる津波発生に備えた海岸対策の充実に向けた整備促進を図る。（関係機関に要望）

令和４年度　実施計画

資料2

市町名	羅臼町

施策の基本的な柱	社会･経済の安定的な発展の基盤の形成
施策項目	災害対策の推進

１．目指す姿

当町は知床半島の南側に位置し、集落間においては大小多数の河川が流れており、自然災害による影響を受けやすい地域である。また、冬期間においては、国道344号線が冬期通行止めとなるため、国道335号線及び道道知床公園羅臼線が地震、津波、洪水などの影響により通行止めとなった場合の迂回路も無く、集落及び羅臼町全体が孤立状態となる危険性がある。
あさらに、急峻な地形が多いため、大雨による土砂災害被害のリスクも高いことに加えて、活火山を擁するため、火山活動による被害も考えられる。
あ地域特性として多くの災害に備えることが求められていることから、情報伝達手段や防災備蓄品の整備を行い災害に強いまちづくりを推進し、防災訓練や啓発活動を通じて地域住民の防災意識の高揚を図る。

２．計画終了時点（Ｒ４年度）の目標

＜目　　標＞　自主防災組織の設立（全17町内会で設立）
＜重点施策＞　地域での防災力の強化に向けた自主防災組織などの育成の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：町内会）

区分	7期	8期					
年度	H29（実績）	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（目標）	R3（実績見込）	R4（目標）
自主防災組織	14	14	14	15	16	15	17

■目標設定の考え方

現在、全17町内会の内、15町内会で自主防災組織が設立されており、設立されていない2町内会の設立を目指す。

＜目　　標＞　防災登録制メールの登録者数（1,000人）
＜重点施策＞　住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29（実績）	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（目標）	R3（実績見込）	R4（目標）
登録者数	550	652	721	757	900	791	1,000

■目標設定の考え方

災害発生が予測される際の注意喚起や、発災時の被害軽減･情報提供のため、総人口の5分の1の登録を目指す。

＜目　　標＞　防災訓練の参加者数（1,700人）

＜重点施策＞　住民に対する防災情報の伝達手段の充実や、防災知識普及のための各種講習会の開催、防災活動リーダーの育成支援などの取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：人）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
参加者数	1,333	1,323	1,320	976	1,600	952	1,700

■目標設定の考え方

これまでの防災訓練は概ね総人口の4分の1が参加しているが、多くの災害のリスクがある当町において、更なる防災意識の高揚を図るため、総人口の3分の1以上の参加者数を目指す。

＜目　　標＞　防災備蓄品の更新（100%）

＜重点施策＞　防災資機材、非常用食料などの備蓄や確保への取組の推進

■設定目標及び達成状況　（単位：%）

区分	7期	8期					
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（実績見込）	（目標）
更新の進捗率	100	100	90	100	100	100	100

■目標設定の考え方

「羅臼町災害時備蓄計画」に基づき設定する。

３．目標設定に向けた事業の展開方向

目　　標	事業の展開方向	目標達成に向けた主な事業
自主防災組織の設立（全17町内会で設立）	○様々な災害に対応できるよう災害時の情報伝達手段の確保、防災備蓄品の整備などを行う。	自主防災組織の設立（非予算事業） 未設立の町内会（2町内会）については、設立の必要性の説明及び、必要に応じた書類作成のサポートを行い、全町内会での設立を図る。
防災登録制メールの登録者数（1,000人）		災害時の情報伝達手段の推進（非予算事業） 全世帯配布される町発行の広報誌等を通じ、登録制メールの必要性と有益性を周知し、登録者増加を図る。
防災訓練の参加者数（1,700人）		防災啓発事業（非予算事業） 全世帯配布される町発行の広報誌等を通じ、訓練の必要性を周知、一般町民参加者の増加を図る。また、一般企業、関係団体、学校等との連携によりコミュニティ単位での参加も促す。
防災備蓄品の更新（100%）		防災備蓄品の整備事業（加速化補助金） これまで整備を進めてきた食料及び飲料水の防災備蓄品は、平成29年度から順次、消費期限を迎えていることから、必要な備蓄品の更新を行う。